

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,675	1,857	2,375	3,428	11,482	
		補正予算	56,528	156	784	0		
		繰越し等	25,859	14,943	11,356	273		
		計	32,344	16,644	14,515	3,701	11,482	
	執行額	18,752	12,745	14,030				
執行率(%)	58%	77%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に伴い必要となる通信施設の整備 (成果実績) 整備した警察本部、警察署の数	成果実績	本部数	4	2	2	-	
			署数	51	66	52	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	本部数	同上	同上	同上	(2)	(2)
			署数	同上	同上	同上	(66)	(43)
単位当たりコスト	259,815千円(14,030百万円 / 54事業)		算出根拠	事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,891	7,494	震災の反省・教訓を踏まえ、大規模災害に対する危機管理体制を強化するため、災害に強い警察情報通信基盤を構築するための各種施策について要求したため、増額となったもの。 治安に関する「重点要求」863				
	借料及び損料	717	915					
	雑役務費	820	2,594					
	施設費	0	479					
	計	3,428	11,482					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施するとともに、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。 (25年度削減額:31百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初8-4	平成23年行政事業レビュー	51

警察庁
14,030百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(29者)
10,444百万円

警察本部等移転対策等に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
1,218百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,368百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 工事費等 >
【一般競争入札等】

C. 民間会社
(23者)
1,091百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D. 県情報通信部

千葉県情報通信部
31百万円

各県情報通信部
(8機関)
96百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 借料及び損料等 >
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

E. 民間会社
(4者)
31百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			E.株式会社日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	PSW用基地局用無線装置の購入等	6,736	借料及び損料	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28
計		6,736	計		28
B.関東管区警察局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	1,218			
計		1,218	計		0
C.株式会社A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	通信施設整備等工事等	372			
計		372	計		0
D.千葉県情報通信部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	31			
計		31	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	P S W用基地局用無線装置の購入等	6,736		
(内訳)		P S W用基地局用無線装置の購入	6,693	2	
(内訳)		P S W形分散基地局用無線装置の購入	32	1	
(内訳)		A P R形基地局用B無線装置の購入	6	1	
(内訳)		A P R形受令機の購入	4	1	
(内訳)		A P R形携帯用無線機の購入	1	1	
2	株式会社日立製作所	P S D形データ端末の購入等	2,429		
(内訳)		P S D形データ端末の購入	2,345	2	
(内訳)		衛星画像の購入	84	随意契約	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	衛星携帯電話の購入	234	1	
4	日本電気株式会社	多重無線装置の購入等	188		
(内訳)		多重無線装置の購入	15	1	
(内訳)		複合多重化装置の購入	11	2	
(内訳)		電子交換機の購入	5	随意契約	
(内訳)		パラボラアンテナの購入	3	2	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	解析用高速演算装置の購入	146	2	
6	日本スペースイメージング株式会社	衛星画像の購入	129	随意契約	
7	株式会社フォーカスシステムズ	ソフトウェアの購入等	94		
(内訳)		ソフトウェアの購入	69	随意契約	
(内訳)		ファイル復元用資機材の購入	12	1	
(内訳)		標的型メール攻撃対処用資機材の購入	9	2	
(内訳)		ハードディスク書込防止装置の購入	3	3	
(内訳)		ソフトウェアの購入	1	随意契約	
8	日本電業工作株式会社	パラボラアンテナの購入	89	3	
9	東京センチュリーリース株式会社	リアルタイム検知ネットワークシステムの賃貸借	81	3	
10	三菱電機株式会社	A P R形移動用無線機の購入等	57		
(内訳)		A P R形移動用無線機の購入	56	1	
(内訳)		A P R形移動用無線機の購入	1	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,218		
2	東京都警察情報通信部	予算配賦	542		
3	九州管区警察局	予算配賦	534		
4	中国管区警察局	予算配賦	448		
5	東北管区警察局	予算配賦	358		
6	四国管区警察局	予算配賦	181		
7	近畿管区警察局	予算配賦	171		
8	中部管区警察局	予算配賦	96		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	38		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通信施設整備等工事等	372		
(内訳)		通信施設整備等工事	311	2	
(内訳)		通信機器整備工事2	32	随意契約	
(内訳)		地域警察デジタル無線システム整備工事-	29	8	
2	株式会社B	通信施設整備工事	92	3	
3	株式会社C	通信機器整備工事	69	2	
4	株式会社D	通信施設整備等工事(1)	65	8	
5	株式会社E	通信機器整備工事	64	6	
6	株式会社F	地域警察デジタル無線システム整備工事	63	3	
7	株式会社ピーシーテレコム	地域警察デジタル無線システム整備工事- 等	57		
(内訳)		地域警察デジタル無線システム整備工事-	30	10	
(内訳)		上尾分庁舎等通信機器整備工事	13	3	
(内訳)		警察機動センター外通信機器等整備工事	8	2	
(内訳)		東入間警察署仮庁舎通信機器整備その他工事	6	7	
8	株式会社G	通信機器整備工事	56	7	
9	ハナソニック電気ネットワークス株式会社	通信機器整備工事	52	9	
10	ハナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	地域警察デジタル無線システム整備工事- 等	49	10	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県情報通信部	予算配賦	31		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	26		
3	茨城県情報通信部	予算配賦	24		
4	栃木県情報通信部	予算配賦	17		
5	静岡県情報通信部	予算配賦	12		
6	神奈川県情報通信部	予算配賦	10		
7	群馬県情報通信部	予算配賦	3		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
9	長野県情報通信部	予算配賦	1		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28	2	
2	昌信電機工事株式会社	通信機器設置等工事(2)等	2		
(内訳)		通信機器設置等工事(2)	1	6	
(内訳)		通信機器移設等工事	1	6	
3	沖電気工業株式会社	電子交換機用基板の購入	0.5	随意契約	
4	八木アンテナ株式会社	空中線共用器の購入	0.5	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					